

1983

歴史・文化・理論 誌
QUARTERLY MAGAZINE CRISIS

春

季刊 クライシス 15

特集
核文明に明日はない

カクサーン

ナンシー



1983

歴史・文化・理論 誌
QUARTERLY MAGAZINE CRISIS

春

季刊クライシス15

特集 核文明に明日はない、

地下文明に
明日はある



特集

「核文明に明日はない」

表紙デザイン
イラスト——貝原浩



んれどもつし
んれどもつし
んれどもつし
んれどもつし
んれどもつし

樋口健二「アラビア」

原発のある風景

被曝労働者の証言

原発列島に未来はない

4

143



里深文彦「編集前記」
〈反核〉への意志を政治変革へ

26

武藤一羊 吉川勇一

「対談」

今こそ反核へ

戦後政治と反核闘争の展望

30

山川暁夫

核抑止カインデオロギー批判

「核軍拡」政権と反核闘争の意義

47

柴谷篤弘

国家から生活を奪いかえす

私にとって「反核」とは何か

60

B・マーティン 井上礼子訳

自力更生と抵抗

戦争に反対する草の根運動

73

里深文彦

ライフ・スタイルからワーク・スタイルへ

ヨーロッパ反核運動の新しい潮流

82



西尾漢〔資料〕

核兵器と原子力発電 165

〔二人書評〕高岡忠洋 信夫清三郎 169

いいだもも著『エコロジーとマルクス主義』

〔三冊書評〕川島忠興 世古一穂 194

柴谷篤弘著『私にとって科学とは何か』

『バイオテクノロジー批判』

〔書評〕佐藤進著『価値の選択』里深文彦 199

本山美彦著『貿易論序説』平川均 200

小特集 〔保安処分〕

〈小特集〉にあたっていいだもも 167

〔座談会〕

精神障害者差別と

保安処分に抗して 169

●自主的な解放をめざす「病者」運動

西本一郎 片桐退 早川久恵 高橋正久

〔定点観測・松山3〕

旅へのいざない 望月佳重子 182

〔病者〕の声 167
ブックガイド

佐藤進 反核の論理と新たな文明原理

吉本隆明『「反核」異論』への異論 91

永井清彦 「反核運動」と「平和運動」

西ドイツから帰って 119

針生一郎 運動の主体と意識

反核運動と第三世界 126

近藤和子 世界にひろがる反核草の根

核社会を変える若者と女たち 132

〔反核スポットライト〕

伊藤誠 原発の「経済性」を問う 102

中山茂 反核反戦俗論 106

坂内仁 階級闘争と核武装 109

道浦俊夫 宇宙の反核 127

鳥山好子 「からだ」からの視点 137

〔反核ブックレビュー〕

花崎皋平・小出昭一郎・田中直ほか 154



水がめ座 ● 各地読者会案内 118

第二期に向けて活発な論議を ● 119

マルクス死後百年記念講演会案内 ● 120

次号予告・バックナンバー ● 編集後記 ● 121

戦争に反対する草の根運動

自力更生と抵抗

ブライアン・マーティン／井上礼子訳

〔数学者〕

〔PARC〕

戦争の主要な原因の一つは、権力と特権の不平等な分配にある。軍事施設は、もっとも多くの政治的・経済的権力をもつ集団の利益を、外部の脅威からだけでなく、同じくらいの重要なこととして予想される内部の挑戦からもまもるために用いられるのである。軍事システムは実際、軍事、産業、政治、科学その他の分野の有力なエリートたちで構成されているのである。

不平等な権力と特権が実際に戦争の主要な原因の一つであるならば、戦争に反対するために政策決定者たちに軍縮を行なうよう説得したり、圧力をかけたりするのはまったく不毛だということになる。事実、これは、政策決定者たちにたいして、自分たちの権力と特権の基盤の一つを手放すよう求めることになるのだから。にもかかわらず、政策決定者を説得したり、圧力をかけたりする方法は、平和運動が採用する主要な方法であった。おびただしい演説やロビイ活動や手紙や集会や直接行動が、世論を通じて政治決定者たちを

説得したり彼らに圧力をかけたりすることを目的としている限り、軍拡競争の勢いにはとんどインパクトを与えられなかったことは驚くに値しない。エリートたちからは軍拡競争が高価になりすぎないようにするためのけっこうな言葉や交渉が出されたが、軍事設備を撤去するための実際的な措置は何もとられなかった。

これとは少し違って、多少とも可能性のある方法は、社会主義あるいは社会民主主義の政党が、「権力に就いた」時に実施される軍縮政策を充実させることを目的として、これらの政党の中に軍縮への支持を形成することである。この戦略もやはり、政治的エリート、とりわけ政党の指導者に依存しすぎる方法である。というのは、こうした政党の指導者は、産業や政府官僚や軍部のエリートからの圧力をもっとも受けやすい人びとだからである。この方法は、政策決定者たちに影響を与えるという方法と同様、もっとも信頼のおけない、コミュニティーの問題にたいしてもっとも無責任な人た

ちをもっとも当てにするとする問題をはらんでいるのである。

従来の努力が適切さを欠いていたということは、戦争システムの中に投入されている利益にたいして直接的な脅威をもたらすような理論と実践の結合を基礎にして戦争を排する運動を形成することの方がより効果的かもしれないことを示唆しているのである。

この直接的な脅威ということの中には、武器製造業、軍事施設、国家安全保障機関を含む戦争に基礎をおく主要な諸制度を打倒もしくは変革し、別の平和に基礎をおく諸制度を創出するための直接的な措置が含まれていなければならない。

本文の目的は、非中央集権的な草の根諸組織、戦争の根元に挑戦する非暴力行動やキャンペーンを軸にして形成される、このような運動のための戦略の若干の特徴を提起することである。

組織と行動

非中央集権的な草の根組織の構造は、戦争に結びつく構造に根本的に挑戦し、平和に結びつく構造をうち立てるための強力な基盤となることができる。草の根組織の構造は、政策決定への広範な参加とそこにおける顔と顔を見合う民主主義をもたらすことができる。

各地域のグループのメンバーが問題を理解し政策形成に参加する時、指導者の敗北や妥協、敵陣営からの潜入者の存在などによってそれらグループが容易に挫折することはなくなるだろう。地域がイニシアチブをとり、中央の指示によっておさえつけられないということは、抑圧にたいする力、危機に際してイニシアチブをとる能力

と備えをもたらすものである。非中央集権的な組織形態は、機会が訪れた時に急速に膨張することを可能にする。

草の根組織による活動の礎石は、抗議や説得、社会的ならびに政治的非協力、経済的ボイコットやストライキ、非暴力介入などの諸方法を含む非暴力行為である。非暴力行為という方法は、社会の全構成員が実施することができる、その行動を行使する諸グループの間に連帯を育成するといった利点をもっている。非暴力行動は、女性や少数民族、労働者の隷従と搾取に挑戦し、少なくとも部分的には成功した数多くのキャンペーンの公式、非公式の基礎であった。

非中央集権的な草の根組織と非暴力行動は単に社会変革行動の目的のためにのみ採られると考えるはならない。社会変革のための組織と方法の成功は、グループやコミュニティの内的力学とそこに参加する個々人の成長と密接に結びついているのである。たとえば、これらのグループが喜んで人びとの中に入り、メンバーの面倒をみたり、援助したりすることは重要である。新しい社会の形態は、それを実現する組織形態と方法、すなわちコミュニティ支援ネットワークのつくり方、グループの方針決定の仕方、紛争解決方法、社会変革のためと個人の変革のための行動の間のバランスの保ち方に反映されていなければならないのである。

草の根組織は、戦争の根元に挑戦するために何をなすべきか。以下に、戦争に反対する草の根戦略において重要なだと考える五つの構成要素、すなわち社会防衛、平和産業への転換、経済的搾取、政治的抑圧、階級制に反対する諸闘争について概略的に述べる。これらの構成要素それぞれの焦点は、初めは、戦争に結びついた諸制度へ

の挑戦とその変革である。これらの構成要素それぞれにとって必要な他方の側面は、社会秩序、経済の生産および分配、社会の政策決定に関するオルターナティブな諸制度の設立である。

社会防衛

平和のための戦略にとっての基本的な必要条件は、攻撃の脅威と実際の攻撃にたいして応える手段である。そのような攻撃の可能性が戦争システムのイデオロギイ的・心理学的正当化をもたらすのである。

現在進歩的と見なされる社会変革において変革はそれまで社会のエリート集団によって占有されていた権利と権力を民主化する方向ですすんできた。労働は奴隷制の廃止によって部分的に民主化された。知識は大衆教育を通じて部分的に民主化された。政策決定は選挙権によって多少とも民主化された。経済の方針決定は労働者の自主管理を通じて民主化することができる。次に国防はどのようにして民主化することができるのだろうか？

軍事的防衛にたいするオルターナティブは社会防衛（非軍事的防衛、非暴力防衛、民間防衛、民間人に基礎をおく防衛などとも呼ばれる）である。社会防衛は、あらかじめ計画化され、組織された、コミュニティによる侵略者または抑圧的支配にたいする非暴力抵抗に基礎をおき、ストライキ、不服従、デモ、反対派のメンバーにたいして多数派となることなどの戦術を用いる。社会防衛の潜勢力は占有されたノルウェー、デンマーク、オランダでのナチにたい

する抵抗、一九六八年のソ連の侵略にたいするチェコスロバキアの抵抗などのような過去の状況において示されてきた。事前の計画と準備をもってすれば社会防衛の有効性は大いに高められるであろう。

社会防衛は軍事的防衛にたいする現実的であると同時に心理学的なオルターナティブである。戦争システムの廃絶に関わるより広範な変革の一部として最大限の有効性を達成するためには、社会防衛は、全国的なレベルではなく地域コミュニティのレベルで組織され、戦争システムに挑戦するために採用されるもののような非中央集権的な草の根の組織構造のまわりに設立される必要がある。社会防衛も非暴力行動という方法に基礎をおくことが有益である。社会防衛のために計画し、実践するグループは、他の社会闘争のためと同じ技術を用いることができるだろう。このようにして社会防衛は、戦争に反対する闘いを、女性解放や環境保護など、戦争をなくすために変革しなければならない諸制度に挑戦することをそれぞれ自体が助けることのできる他の諸闘争と一つに結びつけることを促すことができるのである。

社会防衛は通常、現存の社会について望ましい点を維持するために侵略や軍事的占領にたいしてのみ採用されるべき、純粹に防衛的な手段と見なされている。だが非暴力の世界への広範囲な転換にあたっては、より広い理解が必要である。社会防衛のための技術や組織形態は、一部分だけが非暴力構造に転換した世界において社会正義を実現するための転換の方法として役立つように速やかに適合させることができるのである。すなわち、ボイコットやストライキや

座り込み、その他の非暴力の介入は、これまでもたびたび使われてきたように、平等と自由を追求するために使うことができるのである。社会防衛のための基本的な必要条件、すなわち、広範なコミュニティの参加と連帯、そして非暴力行動は、望ましい人間社会を反映するものであるが故に、社会防衛は、暴力的防衛と異なって、現存の社会のいくつかの側面を防衛すると同時により良い社会を創出するための道具として役立つことができるのである。

最後に、非暴力に大きく基礎をおく世界においては、暴力的手段への再転換にたいして防衛し、新しい特権と搾取のシステムの創出にたいして闘争するために、社会防衛のための準備が大いに必要とされるであろう。従って、現在の望ましい社会的価値を防衛するにあたっての役割だけでなく、公正な非暴力の社会をうち鍛え、維持するにあたっての役割にも眼を向けて社会防衛を發展させなければならぬのである。

政府や軍隊の指導者にその合理性を説得するという、これまでもっとも一般的に採用されてきた方法の結果として社会防衛が導入されるのは、ほんの二、三の場所にすぎないだろう。このような指導者たちが自らの権力と特権の基盤を切り縮めるようなオルターナティブに関心を抱くことは滅多にないからである。社会防衛の導入は、オルターナティブのアプローチへの理解と参加を拡げる草の根における広範な活動を必要とするであろう。

平和産業への転換

戦争に結びついた諸制度を改革するに際して決定的に重要な、もう一つの非暴力闘争の分野は、現在の兵器生産、その他社会的に有害でムダな生産を人間の必要性のための生産に転換することである。既存の生産システムと経済的・政治的エリートたちならびに労働者と地域自治体のシステムへの関わり方は軍拡競争の重要な要素である。だが、平和産業への転換は、政策決定者たちが軍縮を行なうと決定してから生じる問題ではないのである。転換キャンペーンとイニシアチブは、戦争に反対する全体的な戦略の不可欠な構成要素なのであり、軍縮に向けた強力なこととなると同時に、それを実施するための知識と社会的基盤をもたらずものである。転換の計画とキャンペーンは、ルーカス・アエロスペース社の労働者のイニシアチブのように、労働者の自主管理のための行動、不利益にさらされている集団にとっての利益、労働の機会の保護、消費者の意識化を一つに結びつけるものである。このようなキャンペーンは、労働者およびコミュニティ・グループによる非暴力行動キャンペーンを結合することができる。

従来、転換のキャンペーンとイニシアチブは、既存の生産の優先順位を暴露し、転換のための計画を發展させ、労働者とコミュニティから変革への支持を動員することに焦点をあててきた。こうした有効な努力は、労働者やコミュニティが戦争に関連する生産に積極的に介入する可能性を發展させる努力によって補われる必要が

ある。人びとは、どうやって核兵器を含む兵器と兵器生産システムを撤廃し、社会的に有用な生産を發展させ、経営するかを知らなければならぬ。そのような知識を組み入れた、生産に介入するキャンペーンと訓練は、その場合、非暴力社会に向けた社会的変革の幅広いプロセスの一部となることができよう。こうして、製品と生産方法を含めたオルターナティブとしての生産の確立は、自立的で非暴力の世界のための基盤をもたらすために決定的に重要なのである。産業構造は、階級制、仕事の細分化、社会的有用性よりも利潤と社会管理への志向性といった社会関係の骨格なのであるから、何を生産するかを変えるだけでは不十分なのである。何を生産するかの転換がすすむにつれて、どのようにして、生産するかの転換がすすめられなければならない。

公正と自由のための闘争

戦争システムへの挑戦と結びついた、もう一つの主要な社会闘争の分野は、貧しい人びとと貧しい国々への搾取を終わらせる闘いである。そのような闘争は富んだ国々への支配的な諸制度に挑戦する。この場合にも、草の根組織による非暴力行動がそのような闘争の基礎となり、それはまた同時に軍事化を支える原理への挑戦を助けるものである。暴力的な解放闘争は巨大な制度化された暴力に基礎をおく搾取の廃絶をもたらすことができるが、それはまた、新植民地主義大国による軍事力の使用を正当化する助けにもなりうるのである。不正と搾取を終わらせるための運動がより広範に非暴力戦

略を採用することは、暴力的手段による社会支配への支持を切りくずす助けになるであろう。

戦争の未来にたいする、もう一つの重要な社会闘争の分野は政治的抑圧にたいする反対である。これには言論と結社の自由を可能にするキャンペーン、情報機関や国家安全保障機関にたいする反対、財界と政府内の政策決定者による権力乱用に焦点をあてた法制度の再編、警官や看守、国家に支援された警備員、軍隊そのものによる抑圧への反対が含まれる。このような政治的抑圧手段は共産主義と資本主義の両方の社会において反対派を抑えつけるために用いられている。

非暴力的方法の使用を別にして、政治的抑圧に挑戦するキャンペーンにとって決定的に重要ないくつかの特徴があり、とりわけ内部の民主主義と可能な限りの公開性が重要である。この場合にも社会変革のための運動は、その実現のために努めている未来社会の特徴をそのものの中にできるだけ包含していることが必要である。軍備は抑圧的な法制度や反対派への潜入やスパイ、警察や軍隊の抑圧をすぐに用いることと密接に結びついているのだから、政治的抑圧に反対するキャンペーンは、戦争のための条件を創出する諸制度を改革する闘争における重要な分野である。

ヒエラルキーへの挑戦

戦争システムに対する挑戦にとって決定的に重要な社会闘争の最後の分野は、公式の政治、経済、社会権力のヒエラルキーを終わら

せる根本的なものである。軍備競争は、軍事化された社会の住民による公然とした政策決定の結果ではない。主要な決定は、二―三の国の権力をもった人びとの比較的小さな集団によってなされたものである。

戦争システムにかかわる、もっとも重要なヒエラルキーの構造は、それが政治と経済の資本主義の原理に従って組織されているか、共産主義の原理に従って組織されているかに関わらず、民族国家である。戦争制度に反対する闘争は国家に対決し、国家の存在に挑戦し、オルターナティブの政治的・経済的構造を促進する必要がある。これは現存の平和運動からの著しい変化となるであろう。現存の平和運動の大部分は民族国家の枠に沿って組織されているのだから。世界政府は、民族国家制度にたいする適切なオルターナティブとはならないであろう。というのは、世界政府は既存の国家の階級的・抑圧的特徴を、もっと大きな規模で再生するだろうからである。

つまるところ、唯一持続しうる軍縮とは、トップから実行されるのではなく民衆の参加によって実行され、民衆の調査と監視を通じて強制されるものである。このような国家制度の問題点を避けるオルターナティブとは、重複し合うネットワークと連合を通じた相互作用を伴う地方自治と民主主義、自力更生と自主管理という方向の中にある。

国家を形成する主要なブロックは官僚制度であり、実際、軍隊はその階級制と分業という点で官僚制度の古典的な形態なのである。非中央集権的な草の根組織は、ネットワークと連合によって結びつ

いて、官僚機構にたいする適切なオルターナティブとなるであろう。ただし、このオルターナティブはもっとも多くの理論的・実践的発展を必要とするが、同様に重要なものは、官僚機構の、政策だけではなく、形態と変革するためのキャンペーンの展開である。官僚制度は政治的に形成された組織形態なのだから、それを変革するためには政治闘争が必要である。そのような闘争は、既存の官僚制度の内と外の人びとを結びつけることでより良い成功の機会が得られる。

草の根組織による非暴力行動は、権力の階級制度に反対する闘争にとつての健全な基礎となるであろう。暴力的闘争と異なり、非暴力的行動は、戦略と方法の決定への民主的関与と行動への広範な参加の前提となる。非暴力の草の根運動の中では、個人は、政治的・経済的な力の行使ではなく、道義的・説得的な手段を通じてのみ影響をおよぼすことができる。非暴力運動にはられるヒエラルキーは、軍隊によって端的に示されるような暴力の行使に基礎をおく組織に比べれば、はるかに形式的でも強制的でもない。

草の根組織と非暴力行動への参加は、階級の組織、とりわけ軍隊において重要な要素となる服従の心理に挑戦する直接的な経験にもなる。現存の階級制度への挑戦をもたらし、労働者の自主管理、コミュニティの自主管理などのような非階級的なオルターナティブをもたらす運動は、それゆえに、中央集権的な政治権力と中央集権的な軍事権力とを廃絶する社会のための基礎を築くに際して決定的に重要な役割を果たすことができる。

ここに概略を述べた戦争に反対する戦略は、民族国家を含む既存

の政治的・経済的諸制度の根本的な変革がなければ成功しえないことをはっきりさせなければならぬ。この戦略の背後にある想定は、現存の諸制度を単に改良しても戦争をなくすことはできないということである。それは、現存の諸制度そのものが戦争の根本原因だからである。そのオルターナティブは制度的変革である。権力を獲得し、維持するために暴力を使用するエリート集団によるトップの変革あるいはトップから指揮される変革としての革命という一般に言われている考え方ではなく、草の根の非暴力行動によって達成される制度的枠組の革命的変革である。世界史の舞台で、戦争に反対する道を導く俳優は民族国家や官僚ではなく民衆なのである。

制度的変革を追求するグループは今日、世界の多くの地域に存在している。その数は相対的には少なく、その活動はメディアと世論の相対的に小さな注目しか受けていない。にもかかわらず、そのようなグループは、戦争システムへの主要な挑戦のための、組織的ではないにしても精神的な核となることができるだろう。隸従や女性差別などにたいする従来の社会闘争を一べつしても、小さな活動集団が、その人数をはるかに上回る影響力をもちうるに分かる。

一たび歴史的條件が適したならば、重要な社会変革が起こることは可能となる。それでも一般に民衆の運動が、変革に反対する既得利権に打ち克つには長い闘争を必要とする。大規模な暴力的戦争は多くの支配集団にとってさえ、もはや有効とは思われないのだから、大規模な戦争をなくすための歴史的な好機はすでに存在しているのかもしれない。戦争システムを廃絶するためには未だ膨大な闘争が必要であろう。

戦争に反対する草の根運動

破局の闘争

戦争に反対する草の根の戦略は、手っとり早い選択ではない。このような努力、あるいは他の努力が成功する前に核戦争やその他の大規模な破局が生じる可能性は充分にありうる。従って、平和運動は、核戦争の事前と同様、事後においてもその努力を続ける準備ができていなければならない。(核戦争という語をここでは、通常戦争、核または生物学的戦争、あるいは経済的・エコロジ的破滅のいずれであれ、何らかの大規模な社会的破局を述べる簡略方法として用いている。)

多くの人びとは、核戦争は不可避免的に地球上の大部分または全部の人間の死をもたらすと考えている。入手しうる科学的データは、米国、ソ連、ヨーロッパの大多数の人びととそこも攻撃を受けた場合日本と中国の数百万人が死亡するであろうことを示唆している。だが、そのような惨事の巨大さ——それは確かに戦争に反対する努力の正しさを証明するに十分な数である——を認識する一方で、米国、ソ連、ヨーロッパにおいてさえ数千万の人びとが生き残り、傷も受けないのである。南米、アフリカ、インド、東南アジア、オーストラリアを含む、残りの世界の大部分では大多数の人びとが生き残り、肉体的には何ら影響を受けないのである。生き残った世界の人口の大多数にとって、戦争に反対する闘争は依然として重要だろう。

核戦争による滅亡が広範に信じられているのには二、三の理由が

考えられる。その一つはおそろしい結果を誇張する自然な傾向である。もう一つにはこのように信じていることと平和運動の中の政治的改良主義との結びつきである。軍縮が緊急に必要であることを政策決定者に強く訴えるために、意識的にせよ無意識的にせよ、核戦争の結果が誇張されているのかもしれない。だが滅亡を信じていること自体が政策決定者に焦点を合わせることを強めるのである。草の根戦略のような長期的戦略をとっている時間はないと思われるからである。

核戦争は広範な死と苦しみをひき起こすだけでなく、厳しい政治的結果をもひき起こすのである。核戦争の前後の危機への対応として独裁主義的支配を維持ないし設立しようとする強力な動きが起こるだろうことは十分に考えられる。事実、初期のヨーロッパ社会主義と平和運動が第一次世界大戦の勃発によって分裂し、崩壊したように、重大な危機や小規模の核戦争が世界的な平和運動を破壊するのに有効だろうということは充分考えられる。核戦争による滅亡を信じていることもいく分かは理由となつて、平和運動は、核危機や核戦争の政治的結果にたいするそなえはまったくない。戦争に反対する草の根戦略は、このような結果にたいするそなえのための最善の基盤の一つをもたらずである。このことは核戦争にたいする平和運動の三つの重要な対応、すなわち抑圧にたいする抵抗、自力更生、平和産業への転換を考えることによって明らかにできる。

核危機や核戦争が、民族国家政府による非常事態宣言、「反対派」（労働組合の指導者や野党の指導者など）の拘留、さらにおそらくは正式の軍事支配をもたらずことは充分に考えられる。社会防衛は

こうした脅威に反対するのにすぐれて適している。社会防衛の方法は侵略者にたいしても抑圧的政府にたいしても等しく用いることができるのである。一九二〇年のドイツのカップ暴動（ワイマール共和国にたいする右派の反乱）の崩壊や一九六一年のフランスとアルジェリアにおけるアルジェリア将校の反乱の崩壊は、抵抗のための準備がない時でさえ独裁的支配にたいする非暴力のコミューニティーの抵抗がもつ潜勢力を示している。共産主義であれ資本主義であれ、多くの国ぐにで、軍隊は権力と特権の支配的な構造への根本的な挑戦にたいする最後の防衛の役割を果たしている。このような理由ゆえに政府は社会防衛を促進することに気がすまないのである。同じ理由から草の根組織による社会防衛の計画と準備は、軍事的防衛にたいするオルターナティブを提供する役に立つと同時に、核危機や核戦争によって生じる政治的脅威にたいする準備としても役に立つのである。

核戦争の悪夢の中で、多くの基本的な経済的、社会的サービスが破壊されたり、瓦解したりするだろう。そのような状況の中で対処する準備がもっともよくできている個人、グループとは、基本的な保健衛生措置についての理解、地域で食料を生産する能力、徒歩や自転車で行く能力などを含めた高度の自力更生力を備えた個人、グループである。もっと一般的に言うると、生存と再生は、膨大な産業と専門化されたサービス、階級的な社会管理に依存する人びとはなく、使用可能な道具と技能をもち、非中央集権的で相互作用、相互扶助的なコミューニティーにおいてはるかに容易なのである。食料、輸送、住宅、保健、教育、その他の物品およびサービスにおけ

る地域の自力更生を目指すコミュニティーの動きを助けるキャンペーンは、核戦争の際の生存と自力更生のための安全な基盤をも用意するものである。

先に述べたように、平和産業への転換は一般に平時に主張されるべき変化と見なされている。核危機または核戦争は、造兵廠を破壊したり、使用不能にして、戦争のための生産を人間の必要のための生産に転換する直接行動のための機会をもたらすであろう。

核危機や戦争の際の平和産業への転換は抑圧にたいする抵抗と自力更生の間の鍵となる役割を果たすものと見なすことができる。抑圧にたいする抵抗は、自由を求める闘いの過程で強化され、拡大されることはできるにしても、基本的には既存の自由を維持するための防衛的な立場である。自力更生は核攻撃に直面して生命と生活を守るために必要である。それはまた、地域の自力更生を軸にうちたてられるオルターナティブとしての諸制度のための基盤をつくるものであり、地域の自力更生はまた抑圧にたいする抵抗を組織するための基盤となる。この二つの間で、平和産業への転換は、抑圧にたいする抵抗をこえてすすみ、軍縮、さらに広範には戦争システムが基礎をおく既存の政治的・経済的諸制度を撤廃する積極的な行動をとるようになる。平和産業への転換は、こうしたことを行ないつつ、自力更生や、非中央集権制で、公的ヒエラルキーのない、広範な参加に基礎をおくオルターナティブとしての諸制度の樹立を目指す努力にとっての息つぎのスペースをもたらす。

これまでに政府は核戦争後もその管理を維持するために若干の準備をしてきた。核危機や核戦争の際に、人びとが抑圧にたいして抵

抗し、有効な自力更生のコミュニティーを維持し、直接行動によって軍縮をおしすすめ、さらにもっと大胆に、参加と自主管理という方法で自らの政治・経済体制を設立し、運営する準備ができていたならば、その場合、支配エリートは、核戦争の危機をおかすことにたいしてもっともっと消極的になるだろう。従って、核戦争にたいする準備は、戦争の根元にたいする闘争の長期的な有効性を高めるだけでなく、第一に核戦争の可能性を少なくするのである。

戦争の廃絶のための基礎となる持続的な社会変革を実現するためには、数十年、数世紀を必要とするだろう。この間に軍拡競争が続き、核戦争が起こる可能性は充分にある。だが平和のための努力にたいする抵抗をもたらすのは兵器の数ではなく、政治、経済、軍事の諸制度の中に築かれた既得権益なのである。徐々にかつ全力投球で、これらの諸制度に挑戦し、これをうちたおし、新しい制度を樹立することを通じて初めて、戦争のない世界に向かってすすむことができるのである。この道は何の保証もなく、しかも容易ではないだろう。だが、その道の方向は、その道に沿ってスタートしようと思ふ人びとにとって明白である。